

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0111

平成31年度行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金			担当部局庁	外務省報道官・広報文化組織				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課				
作成責任者	課長 岡崎 泰之 課長 川瀬 和広								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究等 								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	4,064	2,349	3,881	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17,013	15,084	16,443	13,322	16,087		
	執行額	17,013	15,084	16,443					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海外日本語事業費	4,141	5,600	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,104百万円。海外日本語教育、知日派・新日派拡大及び日本文化の重点的発信強化等のための新たな取り組み。					
	在外事業費	3,998	3,820						
	文化芸術交流事業費	1,684	2,794						
	海外日本研究・知的交流事業費	1,084	1,111						
	調査研究・情報提供等事業費	662	639						
	その他	1,753	2,123						
計	13,322	16,087							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	主催公演の来場者数	1公演あたり平均500人以上	成果実績	人	-	603	956		
			目標値	人	-	500	500	500	
			達成度	%		121	191		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度の実績平均値 1公演あたり453人 (国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	日本語eラーニングの登録者数	中期目標期間中20,000人	成果実績	人	-	22,502	62,474		
			目標値	人	-	12,000	37,000	20,000	
			達成度	%		188	169		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度12月末時点の登録者数 6,141人 (国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	年度
日本研究フェローシップ終了後3年以内の博士論文フェローの学位取得割合	50%以上(フェローシップ終了後3年以内に博士号を取得した人数/フェローシップ支給対象者数)		成果実績	%	-	52	66		
			目標値	%	-	50	50	50	
			達成度	%		104	132		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本における人文科学・社会科学分野の博士課程在籍者の学位取得率平均値 47%(文部科学省「平成27年度学校基本調査」参照)(国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	年度
本部SNS利用者数	年間134,548件以上		成果実績	件	152,684	162,866	169,943		
			目標値	件	-	134,548	134,548	134,548	
			達成度	%		121	126		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成27年度実績 134,548件(国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	年度
海外事務所催しスペースの稼働率	74%(催しスペース使用日数/催しスペース使用可能日数)		成果実績	%	78	75	75		
			目標値	%	74	74	74	74	
			達成度	%	105	101	101		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24~27年度の実績平均値74%(国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動見込	活動見込
主催事業実施件数(年度)			活動実績	件	-	1,144	639		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動見込	活動見込
日本研究フェローシップ招聘人数			活動実績	人	174	143	121		
			当初見込み	人	175	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動見込	活動見込
日本語教育機関支援(助成)の実施件数			活動実績	件	-	568	547		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動見込	活動見込
本部図書館利用者数			活動実績	人	-	27,292	25,739		
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動見込	活動見込
海外事務所催しスペースにおける事業実施件数			活動実績	件	315	329	292		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 広報、文化交流及び報道対策を有機的に連携させて、海外における対日理解の促進と親日感の醸成を図るとともに、国内外における我が国外交政策への理解を増進し、もって日本外交を展開する上での環境を整備すること							
	施策	施策Ⅲ-1 国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策 4 国際文化交流の促進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		Ⅲ-1-4 測定指標1 文化事業の実施、日本語の普及、海外日本研究の促進	各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る。		28年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成を目的とする事業を実施する。特に「文化のWAプロジェクト」を着実に実施する。	29年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成を目的とする事業を実施する。特に「文化のWAプロジェクト」を着実に実施する。	30年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成を目的とする事業を実施する。特に「文化のWAプロジェクト」を着実に実施する。		
	施策の進捗状況(実績)								
	28年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成に資する各種の文化事業を実施した。特に「文化のWAプロジェクト」及び「放送コンテンツ事業」を実施した。				29年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成に資する各種の文化事業を実施した。特に「文化のWAプロジェクト」及び「放送コンテンツ事業」を実施した。	30年度 国際交流基金を通じて、各国国民の対日理解の促進や親日感の醸成に資する各種の文化事業を実施した。特に「文化のWAプロジェクト」及び「放送コンテンツ事業」を実施した。			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国際交流基金を通じて、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展を目的とした国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことは、諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を増進し、日本外交を展開する上での環境を整備することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際交流基金は外交政策に基づく中期目標に従い、中期計画及び年度計画を作成し、政府から一定の独立性を保ちつつ、国際文化交流事業を包括的かつ総合的に実施することにより文化外交の推進を担っている。国際交流基金による文化芸術交流、日本語の普及、日本研究や知的交流の促進等の総合的かつ効果的な展開は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を推進することで我が国の外交力を高め、長期的な国益確保に意義を有することから、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際交流基金の業務は専門性に基づき、世界各国の多様な文化環境や日本文化浸透度等に応じ、適切な内容や事業を総合的かつ戦略的に合わせて実施することが求められる。本事業については、活動に地域的な制約がある地方自治体や営利性を重視する民間等よりも、国際交流基金が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際交流基金の業務は、外務省が定める政策評価体系で掲げる施策「国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策」のうち、文化交流政策の遂行を担う事業として位置づけられ、外交上の必要性和連動することで政策的に優先度の高い事業に重点化した事業を行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際交流基金は効率的な事業実施のため、提携業務等を外注する際には競争入札を行うよう努めており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一社応札又は一社応募となったものはあるが、改善に向けた取組を継続している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約もあるが、その多くは国際交流基金事業の特性により随意契約によらざるを得ないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海外での有料事業については現地の経済水準に応じた料金設定としたり、先進国からの研修参加者には航空賃の自己負担を求めるなど、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中期計画、年度計画に基づいて事業計画を策定し、経費の効率化に努めながら事業を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全体として経費の効率化に努めつつ、規程や事業のガイドラインで支出費目や使途を限定するなど、事業目的に則した必要最低限のものとなるようにしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費の効率化については、第4期中期目標での効率化の目標値(一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について対前年度比1.35%以上の削減)を大きく上回る効率化が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施事業について、来場者・参加者アンケート回答者の88%に対日関心喚起、日本理解促進の増進が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	計画した事業が、一部の国において外部要因等により中止せざるを得なくなった場合も、事業実施時期や実施地の変更等の柔軟な対応を行うことで効果的かつ低コストの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	2か所の研修施設の教室稼働率は、地方公共団体や外部団体等と協力・共催を行う等し、十分に活用が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業仕分け及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の指摘事項のフォローアップ、及び契約監視委員会の点検結果に基づく改善措置等を通じて、真に必要な優先度の高い事業を効率的に実施し、成果を挙げている。	
	改善の方向性	引き続き、各種点検結果に基づき必要な改善措置を行い、真に必要な優先度の高い事業の効率的実施に努める。	

外部有識者の所見

【令和元年度公開プロセス対象(独立行政法人国際交流基金運営費交付金のうち日本語教育事業)】

- 評価結果:事業内容の一部改善
- 取りまとめコメント:

- ・各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くするべきである。レビューシートにおけるアウトカムについて、実態に合わせ、また、重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。また、セグメントシートについて資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきではないか。
- ・日本語教育へのニーズが高まっている地域・国にリソースが適切に配分される仕組みが必要。また、地域性に応じたIT教材の利用を推進することが重要である。
- ・就労目的で来日するため日本語を学ぶ外国人材への日本語教育の一層の充実をすべき。優れた人材が国内で就労することは日本社会にとって直接の利益になりうる。
- ・直営拠点数は他国のそれと比較できないが、より効果的・効率的な方法を今後も継続的に検討するべき。
- ・公教育外の就労目的の学習者が増えることを背景として、適宜教育内容の見直し、関係機関の連携が必要ではないか。
- ・国際交流基金において調達の競争性をより高める取り組みをしているかは不断の監督が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
事
業
内
容
改
善

有識者の意見を踏まえ、所要の対応を行う。引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

多種多様な形態のプログラムを複合的に組み合わせ実施しており、また、プログラムの事業内容が複数の政策目的の実現に寄与するものも多いため、プログラムと政策手段の関係の整理につき検討中。
また、中期目標に基づきアウトカムの設定を行っており、次期中期目標に向け、より適切な成果指標の導入を検討中。

備考

●行政事業レビュー公開プロセス(平成27年6月)指摘事項

日本語事業について「国別・地域別の中期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき」や「他の日本語普及関連の事業や他の政府機関・大学等教育機関の取組との連携強化、日本語能力試験実施等の外部委託の可能性等を検討すべき」等の指摘がなされた。

指摘事項に対する対応状況

平成27年度に行った海外日本語教育調査結果等に基づき地域別の中期的な方針を策定。当該方針に則して、限られた資源を最大限有効に配分し、第四期中期目標に定められた数値目標の達成に取り組んだ。

他機関との連携に関しては日本語教育学会や文化庁主催の日本語教育推進会議などで日本語教育に関わる機関との情報交換や関係構築を不断に行っている。

日本語能力試験については、運営費交付金ではなく、自己財源(受験料収入)により実施しているが、運営業務の民間への外部委託を実施してきているところであり、今後も引き続き外部委託を通じた効率的な実施に努めていく。

●行政事業レビュー公開プロセス(令和元年6月)指摘事項

「各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くするべきである。レビューシートにおけるアウトカムについて、実態に合わせ、また、重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。また、セグメントシートについて資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきではないか。」との指摘が日本語事業についてなされた。

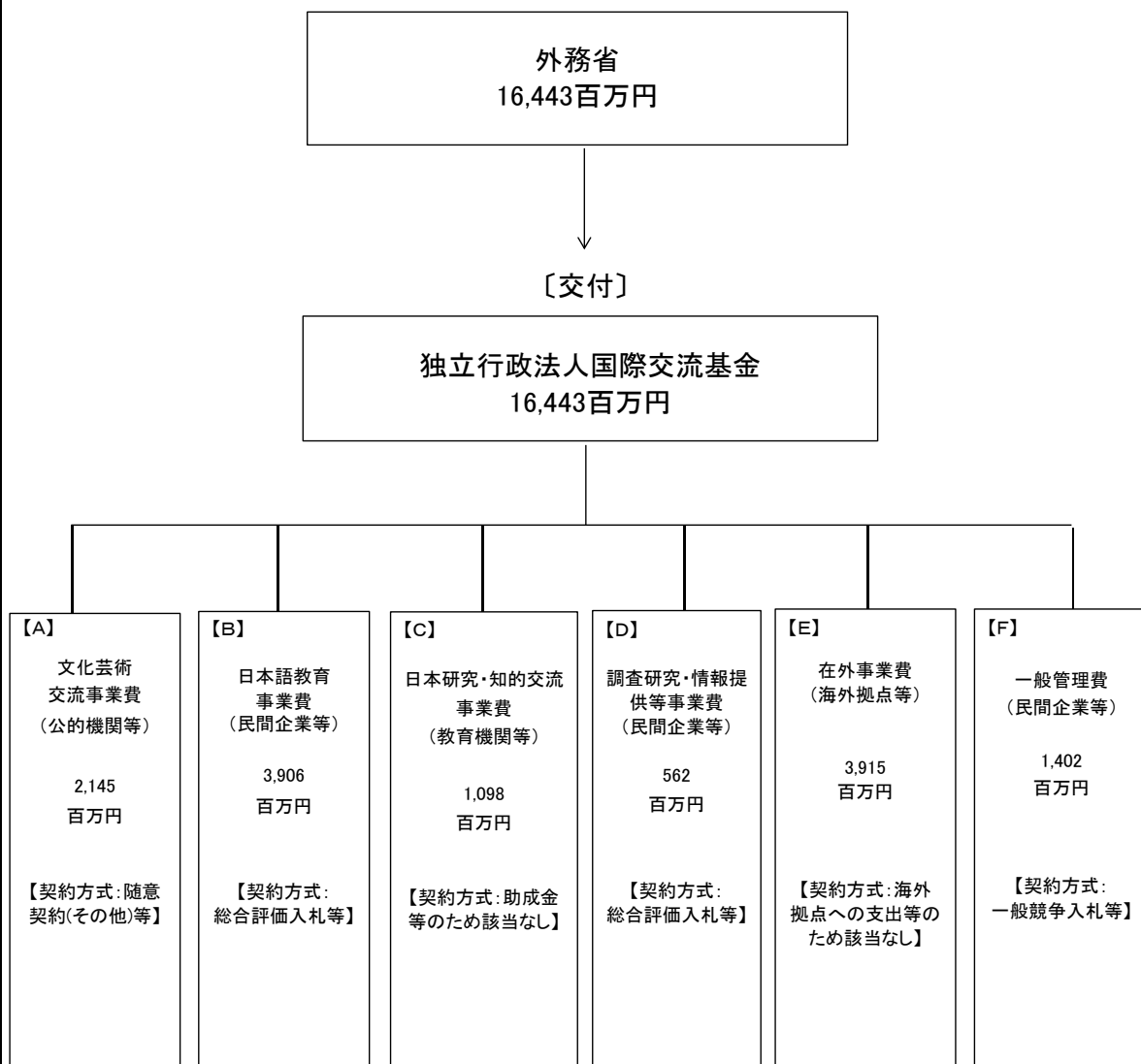
指摘事項に対する対応状況

国際交流基金は、中期目標に基づきアウトカムの設定を行っており、次期中期目標に向け、その設定について引き続き検討することとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	230	平成23年度	221	平成24年度	194	平成25年度	71
平成26年度	68	平成27年度	72	平成28年度	93	平成29年度	0096
平成30年度	外務省 (0101)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 平成30年度においては、国から国際交流基金へ文化交流事業費として交付された16,443百万円と、事業実施における都合のため支出時期が前年度より繰り下がったことによる運営費交付金債務の繰越分2,120百万円を合わせた額から支出した総額は、13,027万円となった。

差額の5,535百万円のうち5,271百万円は、事業実施における都合のため、支出時期が令和元年度に繰り下がったことによる運営費交付金債務の繰越分となる。残りの264百万円は積立金として各事業年度に損失が生じた際に充当され、なお残余がある場合には中期目標期間終了後に全額が国庫に納付される。

A.日本放送協会			B.ローラシアン協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	『ひよっこ』ME版、英語吹替版および西語吹替版共同制作費分担金	86	共催分担金	グラスルーツからの日米関係強化事業(派遣)(GEN-J)及び米国若手日本語教員派	86
計		86	計		86
C.ローラシアン協会			D.株式会社レーサム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共催分担金	グラスルーツからの日米関係強化事業(派遣)(GEN-J)共催分担金	57	賃借料	受付・ライブラリー等賃借料	105
計		57	計		105
E.パリ日本文化会館			F.株式会社レーサム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
現地職員給与	現地職員を雇用する経費	165	賃借料	本部事務所賃借料	210
運営管理費	運営管理に関する経費	263			
文化芸術交流事業費	文化芸術交流事業に関する経費	28			
日本研究・知的交流事業費	日本研究・知的交流事業に関する経費	3			
広報・図書館運営・調査費	広報・図書館運営・調査に関する経費	21			
計		480	計		210
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	テレビ番組「ひよっこ」ME版、英語音声版および西語音声版の共同制作契約	86	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本放送協会	8011005000968	テレビ番組「とと姉ちゃん」ME版、英語音声版および西語音声版の海外テレビ局への提供契約	33	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「アート」15→9～私に恋したお坊さん～」「ゴーストライター」「素敵な選TAXI」及び「ラーメン大好き小泉さん」の海外テレビ局への提供契約	26	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「ティア・インスター」「ピンポンThe Animation」「僕のいた時間」及び「遅咲きのヒマワリ」外国語版の海外テレビ局への提供契約	22	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「料理の鉄人」西語吹替版の海外テレビ局への提供に係る契約	22	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社テレビ朝日	6010401108393	テレビ番組「DOCTORS～最強の名医～」西語音声版の海外テレビ局への提供に係る契約	21	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社テレビ朝日	6010401108393	テレビ番組「ドクターX～外科医・大門未知子～」英語音声版、西語音声版の海外テレビ局への提供に係る契約	19	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビアニメ「ロボティクス・ノーツ」「海月姫」「坂道のアポロン」及び「モノノ怪」の海外テレビ局への提供契約	18	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本アニメーション株式会社	4010001061755	テレビ番組「七つの海のティコ」ME版の海外テレビ局への提供に係る契約	17	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本アニメーション株式会社	4010001061755	テレビアニメ「ちびまる子ちゃん」英語音声版・ロシア語音声版・アラビア語音声版の海外テレビ局への提供契約	17	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ローラン協会	-	グラスルーツからの日米関係強化事業(派遣)(GEN-J)及び米国若手日本語教員派遣事業(J-LEAP)に係る共催契約	86	随意契約 (その他)	-		
2	三井物産フォーサイト株式会社	7010701025560	関西国際センター施設管理・運營業務委託費	76	一般競争契約 (総合評価)	3	54.4%	
3	一般社団法人国際フレンドシップ協会	3010405010400	平成30年度日本語専門家等及び海外健康相談員の派遣事務に関する業務委託契約	27	一般競争契約 (総合評価)	1	81%	
4	大阪府泉南郡田尻町	7000020273627	平成30年度関西国際センター固定資産税	23	その他	-		
5	株式会社ネットラーニング	6011101029509	日本語学習eラーニング総合サイトのプラットフォーム運用・保守業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
6	株式会社凡人社	3010001029258	平成30年度経済連携協定日本語予備教育事業に係る図書購入契約	17	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	
7	日本道路興運株式会社	7011101016571	関西国際センター車輛運行管理業務委託費	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
8	株式会社バウコミュニケーションズ	7120001046478	「まるごと+」入門(A1)ウェブサイト非フラッシュ化に伴う改修業務	11	随意契約 (企画競争)	4		
9	株式会社ブレイン	9011001059883	「まるごと(A2-3,A2-4)日本語オンラインコース」制作業務	10	随意契約 (企画競争)	2		
10	株式会社ブレイン	9011001059883	「WEB版エリン」(eラーニングサイト)H30年度分保守・運營業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	77%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ローラン協会	-	グラスルーツからの日米関係強化事業(派遣)(GEN-J)に係る共催契約	57	随意契約 (その他)			
2	ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワーセンター東アジア研究所	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	20	その他			
3	イェール大学マクミラン国際地域研究センター	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	20	その他			
4	インディアナ大学	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	20	その他			
5	スタンフォード大学	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	19	その他			
6	ロンドン大学キングス・カレッジ	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	18	その他			
7	オーストラリア国立大学(アジア太平洋カレッジ)	-	助成金(現代日本理解特別プログラム)	16	その他			
8	ノースジョージア大学	-	助成金(日本研究機関支援)	16	その他			
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	日本研究関連電子書籍(データベース)購入契約	14	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	日本研究関連電子資料購読サービス利用契約	13	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 レーサム	5010001114702	受付・ライブラリー等賃借料	105	随意契約 (その他)	-		
2	情報技術開発株式会社	7011001106943	事業情報システムのソフトウェア更改等業務請負契約	71	一般競争契約 (総合評価)	3	74.9%	
3	情報技術開発株式会社	7011001106943	国際交流基金事業情報システムのインフラ環境更新業務請負契約	17	一般競争契約 (総合評価)	4	76.3%	
4	株式会社アークシステム	5010001081067	平成30年度公開系システム運用・保守業務請負契約	16	一般競争契約 (総合評価)	2	77.7%	
5	情報技術開発株式会社	7011001106943	平成30年度事業情報システム運用・保守業務請負契約	13	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
6	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	人材派遣契約	11	随意契約 (企画競争)	6		
7	株式会社アヴァンティススタッフ	1010001061972	平成30年度本部総合受付及び2階施設の運営管理一部業務委託契約	8	一般競争契約 (総合評価)	2	83.3%	
8	KDDI株式会社	9011101031552	平成30年度公開系システムインフラ環境構築及び運用一式業務委託契約	8	一般競争契約 (最低価格)	3	68.5%	
9	株式会社アヴァンティススタッフ	1010001061972	人材派遣契約	7	随意契約 (企画競争)	6		
10	株式会社ホテルオークラ東京	1010401045658	平成30年度国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務委託契約	5	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パリ日本文化会館	-	フランスにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	480				
2	ジャカルタ日本文化センター	-	インドネシアにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	250				
3	シドニー日本文化センター	-	豪州における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	208				
4	ソウル日本文化センター	-	韓国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	187				
5	北京日本文化センター	-	中国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	169				
6	ロンドン日本文化センター	-	英国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	142				
7	ニューデリー日本文化センター	-	インドにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	136				
8	ロサンゼルス日本文化センター	-	米国における国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	127				
9	ケルン日本文化センター	-	ドイツにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	114				
10	トロント日本文化センター	-	カナダにおける国際文化交流の情報・事業・ネットワーク拠点として各種事業を実施	112				

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 レーサム	5010001114702	本部事務所賃借料	210	随意契約 (その他)	-		
2	大星ビル管理株式会社	2010001004501	川辺新宿御苑前ビル賃借料	60	随意契約 (その他)	-		
3	株式会社アークシステム	5010001081067	仮想化基盤保守業務委託契約	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
4	株式会社両備システムズ	8260001007077	コンピュータ・セキュリティ強化支援業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
5	株式会社アークシステム	5010001081067	ファイル共有システム管理・保守業務及び更新業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	
6	TMI総合法律事務所	2010405010129	顧問弁護士契約	13	随意契約 (その他)	-		
7	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	人材派遣契約	12	随意契約 (企画競争)	6		
8	日本アクセス株式会社	6120001072698	JF-NET運用管理支援業務委託契約(下半期)	12	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	
9	アイケイワークス株式会社	5040001077657	ファイル共有システム運用設計更新及び運用保守業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	64.9%	
10	株式会社パソナ	1010001067359	人材派遣契約	9	随意契約 (企画競争)	6		

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

平成31年度セグメントシート (国際交流基金)							
セグメント名	文化芸術交流事業 (独立行政法人国際交流基金運営費交付金)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 岡崎 泰之 課長 川瀬 和広	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	-						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	舞台公演、展覧会等の文化芸術交流事業の推進及び支援を通じ、文化や言語の違いを超えた親近感や共感を醸成し、海外における対日関心の喚起と日本理解の促進に寄与する。また、国を越えた専門家同士の交流や共同制作、共同作業を積み重ねることで文化・芸術の各分野で強固なネットワークを構築する。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算額:運営費交付金	5,847	3,355	3,124	1,667	-	
	執行額	運営費交付金	6,211	1,966	2,286		
		補助金等	0	0	0		
		その他	195	201	536		
		計	6,406	2,167	2,822		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	97.0%	90.7%	81.0%		
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
	経常費用	予算額	6,145	3,542	6,748	2,097	-
		執行額	6,522	3,475	5,354		
執行率		106%	98%	79%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	文化芸術交流事業費	1,684	2,794	31年度当初予算については、年間予算額(交付額)と経常収益の差額を「その他」歳出予算目として記載。 平成32年度分につき、経常収益計画未定。			
	その他	▲17	#VALUE!				
計	1,667	-					

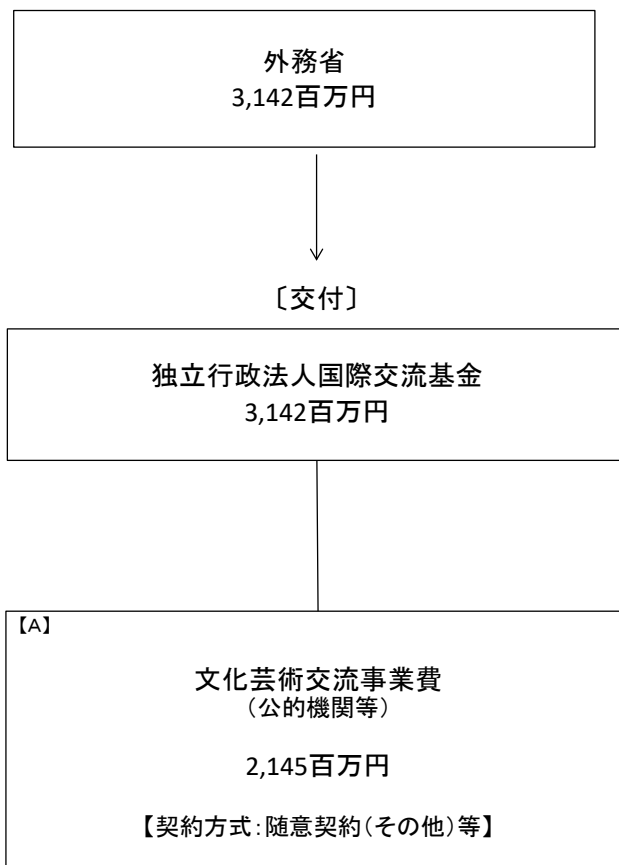
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	主催公演の来場者数	1公演あたり平均500人以上	成果実績		人	-	603	956	
目標値				人	-	500	500	500	
達成度				%	-	121	191		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度の実績平均値 1公演あたり453人 (国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	放送コンテンツ等海外展開支 援事業	54 개국以上、의 500 番組 以上の放映	成果実績		件	-	908	1,249	
目標値				件	-	500	900	500	
達成度				%	-	182	139		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年1月末実績51 개국 / 의 200 番組 (国際交流基金第4期中期目標における指標に基づく)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	主催事業実施件数(年度)		活動実績		件	-	1,144	639	
当初見込み				件	-	-	-	-	-

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際交流基金は外交政策に基づき中期目標に従い、中期計画及び年度計画を作成し、政府から一定の独立性を保ちつつ、国際文化交流事業を包括的かつ総合的に実施することにより文化外交の推進を担っている。国際交流基金による文化芸術交流、日本語の普及、日本研究や知的交流の促進等の総合的かつ効果的な展開は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進することで我が国の外交力を高め、長期的な国益確保に意義を有することから、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際交流基金の業務は専門性に基づき、世界各国の多様な文化環境や日本文化浸透度等に応じ、適切な内容や事業を総合的かつ戦略的に組合わせて実施することが求められる。本事業については、活動に地域的な制約がある地方自治体や営利性を重視する民間等よりも、国際交流基金が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際交流基金の業務は、外務省が定める政策評価体系で掲げる施策「国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策」のうち、文化交流政策の遂行を担う事業として位置づけられ、外交上の必要性と連動することで政策的に優先度の高い事業に重点化した事業を行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際交流基金は効率的な事業実施のため、提携業務等を外注する際には競争入札を行うよう努めており、支出先の選定は妥当である。 一社応札又は一社応募となったものはあるが、改善に向けた取組を継続している。 競争性のない随意契約もあるが、その多くは国際交流基金事業の特性により随意契約によらざるを得ないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海外での有料事業については現地の経済水準に応じた料金設定とする等、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中期計画、年度計画に基づいて事業計画を策定し、経費の効率化に努めながら事業を実施している。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全体として経費の効率化に努めつつ、規程や事業のガイドラインで支出費目や使途を限定するなど、事業目的に則した必要最低限のものとなるようにしている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費の効率化については、第4期中期目標での効率化の目標値(一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について対前年度比1.35%以上の削減)を大きく上回る効率化が行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度から新たに設定した、第4期中期目標期間における成果指標について、所期の目標を達成する成果をあげている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	計画した事業が、一部の国において外部要因等により中止せざるを得なくなった場合も、事業実施時期や実施地の変更等の柔軟な対応を行うことで効果的かつ低コストの実施に努めている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業仕分け及び独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の指摘事項のフォローアップ、及び契約監視委員会の点検結果に基づく改善措置等を通じて、真に必要な優先度の高い事業を効率的に実施し、成果を挙げている。	
	改善の方向性	引き続き、各種点検結果に基づき必要な改善措置を行い、真に必要な優先度の高い事業の効率的実施に努める。	
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 平成30年度においては、国から国際交流基金へ文化交流事業費として交付された3,142百万円と、事業実施における都合のため支出時期が前年度より繰り下がったことによる運営費交付金債務の繰越分1,267百万円を合わせた額から支出した総額は、2,145百万円となった。

差額の2,264百万円のうち2,191百万円は、事業実施における都合のため、支出時期が令和元年度に繰り下がったことによる運営費交付金債務の繰越分となる。残りの73百万円は積立金として各事業年度に損失が生じた際に充当され、なお残余がある場合には中期目標期間終了後に全額が国庫に納付される。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者に ついて記載する。 費目と用途の双方 で実情が分かるよ うに記載)	A.日本放送協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務委託費	『ひよっこ』ME版、英語吹替版および西語吹替版 共同制作費分担金	86			
計			86	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	テレビ番組「ひよっこ」ME版、英語音声版および西語音声版の共同制作契約	86	随意契約(その他)	-	-	
2	日本放送協会	8011005000968	テレビ番組「とと姉ちゃん」ME版、英語音声版および西語音声版の海外テレビ局への提供契約	33	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「アトム」私に恋したお坊さん～「ゴーストライター」「素敵な選TAXI」及び「ラーメン大好き小泉さん」の海外テレビ局への提供契約	26	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「ディア・シスター」「ピンポンThe Animation」「僕のいた時間」及び「遅咲きのヒマワリ」外国語版の海外テレビ局への提供契約	22	随意契約(その他)	-	-	
5	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビ番組「料理の鉄人」西語吹替版の海外テレビ局への提供に係る契約	22	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社テレビ朝日	6010401108393	テレビ番組「DOCTORS～最強の名医～」西語音声版の海外テレビ局への提供に係る契約	21	随意契約(その他)	-	-	
7	株式会社テレビ朝日	6010401108393	テレビ番組「ドクターX～外科医・大門未知子～」英語音声版、西語音声版の海外テレビ局への提供に係る契約	19	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	テレビアニメ「ロボティクス・ノーツ」「海月姫」「坂道のアポロン」及び「モノノ怪」の海外テレビ局への提供契約	18	随意契約(その他)	-	-	
9	日本アニメーション株式会社	4010001061755	テレビ番組「七つの海のティコ」ME版の海外テレビ局への提供に係る契約	17	随意契約(その他)	-	-	
10	日本アニメーション株式会社	4010001061755	テレビアニメ「ちびまる子ちゃん」英語音声版・ロシア語音声版・アラビア語音声版の海外テレビ局への提供契約	17	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載